

# 有価証券報告書

(第57期) 自 平成15年4月1日  
至 平成16年3月31日

大阪府茨木市庄一丁目28番10号

**フジテック株式会社**

349111

# 目 次

	頁
第57期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第 1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	7
第 2 【事業の状況】 .....	8
1 【業績等の概要】 .....	8
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	13
5 【経営上の重要な契約等】 .....	15
6 【研究開発活動】 .....	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	15
第 3 【設備の状況】 .....	18
1 【設備投資等の概要】 .....	18
2 【主要な設備の状況】 .....	18
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	19
第 4 【提出会社の状況】 .....	20
1 【株式等の状況】 .....	20
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	23
3 【配当政策】 .....	24
4 【株価の推移】 .....	24
5 【役員の状況】 .....	25
6 【ローレート・ガバナンスの状況】 .....	27
第 5 【経理の状況】 .....	28
1 【連結財務諸表等】 .....	29
2 【財務諸表等】 .....	55
第 6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	76
第 7 【提出会社の参考情報】 .....	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	78

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第57期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 フジテック株式会社

【英訳名】 FUJITEC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山高一

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市庄一丁目28番10号

【電話番号】 072(622)8151(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務本部長 北川由雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号  
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階)

【電話番号】 03(5740)6001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 東京支社長 松原敏之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

フジテック株式会社 東京支社  
(東京都品川区大崎一丁目11番2号  
(ゲートシティ大崎イーストタワー17階))

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	78,169	81,173	95,657	97,938	93,237
経常利益 (百万円)	6,135	2,760	5,061	4,450	3,681
当期純利益 (百万円)	343	718	1,059	1,863	1,385
純資産額 (百万円)	66,264	53,730	56,883	54,885	53,866
総資産額 (百万円)	121,693	121,317	133,227	106,620	102,213
1株当たり純資産額 (円)	706.82	573.21	606.95	585.04	574.52
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.66	7.66	11.30	19.07	14.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.5	44.3	42.7	51.5	52.7
自己資本利益率 (%)		1.20	1.92	3.34	2.55
株価収益率 (倍)		68.54	42.04	29.37	39.48
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,361	5,592	3,605	4,337	4,847
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,777	1,252	9,077	21,899	5,201
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,374	6,897	1,125	24,226	3,810
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	20,103	22,292	19,259	21,173	15,737
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	6,649 〔149〕	7,026 〔199〕	7,257 〔220〕	7,226 〔217〕	7,007 〔222〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成12年3月期の自己資本利益率および株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

4 平成13年3月期の「純資産額」の減少は、主として連結財務諸表規則の改正による「為替換算調整勘定」および「その他有価証券評価差額金」の計上によるものです。

5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (百万円)	41,923	50,479	50,410	50,511	53,725
経常利益 (百万円)	3,933	2,023	2,939	4,129	3,005
当期純利益 (百万円)	335	1,157	4,841	1,935	1,917
資本金 (百万円)	12,533	12,533	12,533	12,533	12,533
発行済株式総数 (千株)	93,767	93,767	93,767	93,767	93,767
純資産額 (百万円)	50,010	49,566	44,072	44,865	47,283
総資産額 (百万円)	73,096	78,813	74,613	73,459	77,356
1株当たり純資産額 (円)	533.35	528.62	470.26	478.15	504.30
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (5.50)	10.50 (5.50)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	3.57	12.34	51.66	19.90	20.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	68.4	62.9	59.1	61.1	61.1
自己資本利益率 (%)		2.32		4.35	4.16
株価収益率 (倍)		42.54		28.14	28.15
配当性向 (%)		85.09		50.25	50.00
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	2,906 〔120〕	2,866 〔168〕	2,837 〔167〕	2,828 〔166〕	2,835 〔171〕

(注) 1 売上高に、消費税等は含めていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 平成12年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していません。

4 平成13年3月期の「純資産額」の減少は、主として財務諸表等規則の改正による「その他有価証券評価差額金」の計上によるものです。

5 平成14年3月期の自己資本利益率、株価収益率および配当性向は、当期純損失のため記載していません。

6 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

7 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

## 2 【沿革】

- 昭和23年2月 内山正太郎が大阪市西区に富士輸送機工業株式会社を設立創業、エレベータの製造、販売を開始。
- 昭和31年2月 東京都港区に東京支店を開設。
- 昭和38年5月 株式を公開、大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和39年8月 香港にフジ エンジニアリング CO., (HK) LTD. (現 連結子会社 フジテック (HK) CO.,LTD.) を設立。
- 昭和40年1月 大阪府茨木市に本社工場 (現 大阪製作所) が完成、操業を開始。
- 昭和40年8月 本社を茨木市に移転、旧本社跡に大阪支店を開設。
- 昭和43年9月 韓国 仁川広域市に韓国フェルコ輸送機株式会社 (現 連結子会社 フジテック コリア CO.,LTD.) を設立。
- 昭和45年3月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和47年8月 シンガポールにシンガポール フジ エレベータ CORPN.LTD. (現 連結子会社 フジテック シンガポールCORPN.LTD.) を設立。
- 昭和49年2月 社名を フジテック株式会社に改称。株式を東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定。
- 昭和49年3月 ベネズエラ・カラカス市にフジテック ベネズエラ C.A.を設立。
- 昭和50年9月 本社工場に高さ150mのエレベータ研究塔を新設。
- 昭和52年3月 シンガポール預託証券 (DRS) を発行し、シンガポール証券取引所に上場。
- 昭和52年7月 米国・オハイオ州にフジテック アメリカ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和54年5月 アルゼンチン・ブエノスアイレス市にフジテック アルゼンチーナ S.A. を設立。
- 昭和55年1月 台湾・台北市に富士達股? 有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 昭和56年3月 サウジアラビア・ジェッダ市にフジテック サウジアラビア CO.,LTD.を設立。
- 昭和56年6月 欧州預託証券 (EDR) を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場。
- 昭和56年10月 フィリピン・マカチ市にフジテック INC.を設立。
- 昭和57年7月 英国・ロンドン市にフジテック UK LTD. (現 連結子会社) を設立。
- 昭和58年6月 大阪府茨木市にフジテック通商株式会社を設立。
- 昭和60年12月 米領グアムにフジテック パシフィック INC. を設立。
- 平成元年2月 兵庫県城崎郡にフジテック フロンティア株式会社 (現 当社日高製作所)を分社、設立。
- 平成元年2月 大阪府茨木市にフジテック 総合施設株式会社 (平成3年1月 フジテック エンジニアリング株式会社)に社名変更)を分社、設立。
- 平成2年3月 決算日を9月30日から3月31日に変更。
- 平成4年8月 カナダ・オンタリオ州にフジテック カナダ INC. (現 連結子会社) を設立。
- 平成4年11月 ドイツ・フランクフルト市にフジテック ドイツ GmbH (現 連結子会社、ベルリン市所在) を設立。
- 平成7年12月 中国・河北省に華昇富士達電梯有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 平成10年9月 エジプト・ギザ市にフジテック エジプト CO.,LTD.を設立。
- 平成11年10月 フジテック フロンティア株式会社およびフジテック エンジニアリング株式会社を吸収合併。
- 平成12年4月 滋賀県彦根市から米原町の敷地に「滋賀製作所」が完成、操業を開始。
- 平成14年1月 中国・上海市に上海華昇富士達扶梯有限公司 (現 連結子会社) を設立。
- 平成15年7月 創業者 内山正太郎 逝去。
- 平成15年12月 中国・上海市に研究開発拠点として、上海富士達電梯研発有限公司を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および関係会社25社（うち、連結子会社12社）ならびに関係会社以外の関連当事者1社により構成され、エレベータ、エスカレータ、オートウオーク、立体駐車設備の専門メーカーとして生産、販売、据付、保守の一貫した事業をグローバルに展開しています。

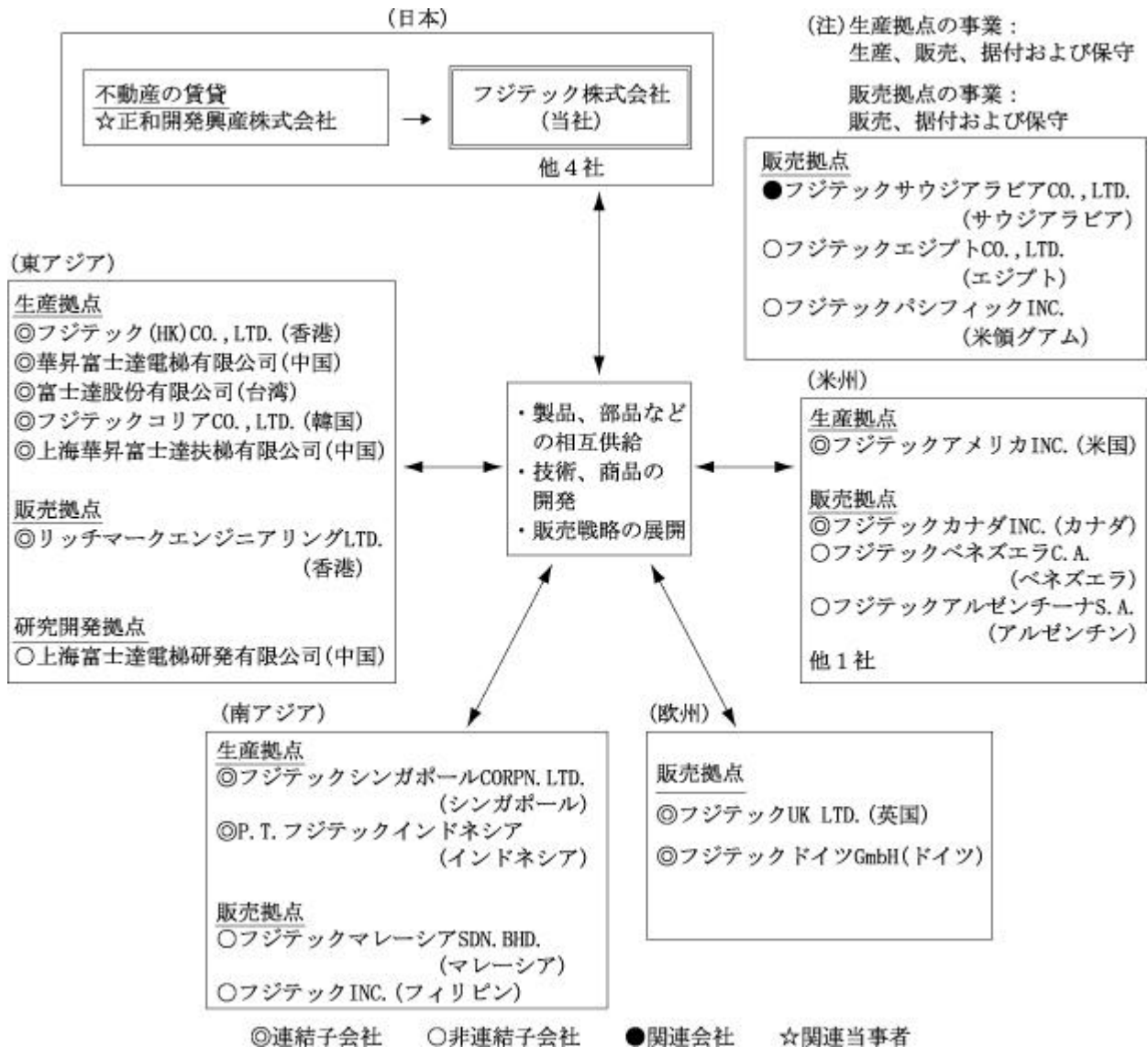
当社グループは世界22の国または地域に11の生産拠点と多数の販売拠点を有し、グループを米州、欧州、南アジア、東アジアおよび日本の5つの地域に分けた「世界五極構造体制」の下、米州を北米と南米、東アジアを中国とその他地域に区分した7つのブロックにそれぞれ本社機能を置く「7本社体制」により、グローバルな相互連携を図りながら、地域に根ざした経営を展開しています。

また、グループ全体として、世界市場の多様なニーズに対応した商品の開発を進める一方、各拠点でコスト、品質面で有利な部品等を相互に供給し合う複合生産体制を推進して、商品力の強化に努めています。

当社グループは、その事業をエレベータ、エスカレータ、オートウオークから成るエレベータ部門と立体駐車設備部門の2部門に区分しています。

日本国内では当社が3つの生産拠点を有し、2拠点がエレベータを生産、1拠点がエスカレータ、オートウオーク、立体駐車設備を生産するとともに、世界市場においては、グループ子会社が北米、東アジア、南アジアに8つの生産拠点を有してエレベータ、エスカレータを生産しています。また、日本および在外全グループの販売拠点において、これら製品の販売、据付、保守活動を営んでいます。

当企業集団の事業系統図は次のとおりです。



#### 4 【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
フジテック アメリカ INC. 1 2	米国 オハイオ州	US\$ 37,250,000	各種電気輸送機 およびその部品 の製造、販売、 据付、保守	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による借入保証
フジテック カナダ INC. 1	カナダ オンタリオ州	C\$ 18,000,000	各種電気輸送機 およびその部品 の販売、据付、 保守	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
フジテック UK LTD. 1	英国 ロンドン	Stg. £ 7,350,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
フジテック ドイツ GmbH	ドイツ ベルリン	EURO 409,033.50	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 1名)
フジテック シンガポール CORPN. LTD.	シンガポール共和国 ベドック サウスアベ ニュー	S\$ 7,300,000	各種電気輸送機 およびその部品 の製造、販売、 据付、保守	70.5	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)
フジテック (HK) CO.,LTD.	香港 コンノートロード	HK\$ 24,300,000	同上	100.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 当社への貸付
富士達股? 有限公司	台湾 台北市	NT\$ 75,000,000	同上	66.7	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 4名
フジテック コリア CO.,LTD.	大韓民国 仁川広域市	₩ 12,920,000,000	同上	99.1	当社製品、半製品の販売 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名) 当社による貸付、借入保証
華昇富士達電梯有限公司 1	中国 河北省	RMB 182,642,800	同上	60.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 2名
上海華昇富士達扶梯有限公司	中国 上海市	RMB 64,558,260	同上	54.0	当社製品、半製品の販売 技術援助契約 有 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 1名)

(注) 1 1 特定子会社に該当します。

- 2 フジテック シンガポール CORPN.LTD.とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- 3 フジテック (HK) CO.,LTD.とは、当社からのエレベータ、エスカレータの据付・保守に関するノウハウの開示およびその販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- 4 華昇富士達電梯有限公司および上海華昇富士達扶梯有限公司とは、当社からのエレベータ、エスカレータおよびその部品の製造等に関するノウハウの開示ならびにその製造、販売権の供与に係る技術援助契約を締結しています。
- 5 フジテック シンガポール CORPN.LTD.の連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれています。
- 6 フジテック (HK) CO.,LTD.の連結の範囲には、同社の子会社1社が含まれています。
- 7 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 8 2 フジテック アメリカ INC.は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

(1) 売上高	17,613 百万円
(2) 経常損失	604 百万円
(3) 当期純損失	612 百万円
(4) 純資産額	5,477 百万円
(5) 総資産額	11,340 百万円

平成15年12月31日現在の財務諸表に基づいています。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
エレベータ部門	6,380〔206〕
立体駐車設備部門	294〔9〕
全社(共通)	333〔7〕
合計	7,007〔222〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,835〔171〕	38.2	16.3	5,923

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

### (3) 労働組合の状況

当社では全フジテック労働組合が組織されており、上部団体には属していません。

また、一部在外子会社では各々労働組合が組織されており、グループ内の組合員数は合計4,221人です。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、イラク戦争後の不安定な情勢、新型肺炎(SARS)の影響などが懸念されましたが、堅調な回復傾向が見られました。日本でもアジア向けを中心とする好調な輸出に加え、民間設備投資が持ち直し、また、金融不安の後退、株式市場の回復が続くなど景気回復への着実な動きが見られ、景況感は改善してまいりました。

このような情勢の中、昇降機業界は、北米市場では公共インフラ(地下鉄・空港拡張工事)向けの需要は堅調に推移したものの、北米・欧州でのオフィス向けの需要は停滞しました。一方、アジアでは、中国市場でオフィス・住宅向けの旺盛な需要を背景に拡大が続きましたが、鋼材価格の値上りなどで収益環境は厳しさを増し、その他のアジア地域では依然、需要は回復感の乏しい中で推移しました。日本市場においても公共投資の減少が続き、また、首都圏でのオフィスビルの供給過剰が懸念される中、厳しい価格競争が続きました。

かかる経営環境の下で、当社グループは目標利益の達成に向けて積極的に販売活動を展開しました。

(以下に掲げる売上高は、消費税等を除いて表示しています。)

当連結会計年度の売上高は、国内売上高が前期比6.7%増加したのに対し、下期での円高の影響もあり海外売上高が同14.7%減少して、932億37百万円(前期比4.8%減)となりました。また、損益面では、北米の損失が改善したものの、香港子会社が決算日の変更に伴い9カ月決算となった影響や中国での鋼材価格の上昇などで東アジアの営業利益が減少したほか、円高の影響も加わり、営業利益は37億34百万円(前期比13.8%減)、経常利益は市場金利低下による資金運用益の縮小もあり、36億81百万円(前期比17.3%減)となりました。特別損益では株式市場の回復により前期の投資有価証券評価損がなくなる一方、当期は法人税等の負担が増加した結果、当期純利益は13億85百万円(前期比25.7%減)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
日本	50,511	53,725	6.4	1,828	1,775	53
北南米	24,068	20,029	16.8	868	462	406
欧州	2,586	1,458	43.6	443	475	31
南アジア	8,701	8,638	0.7	1,573	1,444	128
東アジア	17,202	14,867	13.6	2,349	1,686	663
小計	103,069	98,719	4.2	4,438	3,968	470
消去	5,131	5,482	6.8	104	233	129
連結	97,938	93,237	4.8	4,334	3,734	599

## 日本

売上高は国内大型物件の完成等により、537億25百万円(前期比6.4%増)となりました。一方、利益面では、資材調達が多様化、生産効率化、固定費圧縮などコスト低減に努めましたが、上期における不採算工事の完成と下期の円高による輸出採算の低下などにより、営業利益は前期比2.9%減の17億75百万円に留まりました。

## 北南米

売上高は新設工事の減少により、前期比16.8%減の200億29百万円となりましたが、営業損益は固定費削減効果などにより、前期比4億6百万円損失が縮小し、4億62百万円の営業損失(前期比46.8%の損失減)となりました。

## 欧州

売上高は新設工事の減少により、14億58百万円(前期比43.6%減)となり、営業損益は4億75百万円の営業損失(前期比7.0%の損失増)となりました。

## 南アジア

売上高は86億38百万円(前期比0.7%減)となり、営業利益も前期比8.2%減の14億44百万円となりました。

## 東アジア

売上高は、主力の香港子会社の決算日の変更(当期は9カ月決算)による減少が影響して、前期比13.6%減の148億67百万円となり、営業利益も中国本土における鋼材価格の上昇によるコストアップ要因などで、前期比28.2%減の16億86百万円に留まりました。

事業部門別の業績は、次のとおりです。

	売上高(百万円)			営業利益(百万円)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前期比(%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額
エレベータ部門	93,107	89,093	4.3	4,639	3,976	662
立体駐車設備部門	4,831	4,143	14.2	304	241	62
合計	97,938	93,237	4.8	4,334	3,734	599

## エレベータ部門

売上高は、日本が新設工事などで増加したものの、香港の子会社が決算日の変更により減少したほか、北米での減少などにより、前期比4.3%減の890億93百万円となりました。また、営業利益は東アジアでの原材料価格の高騰などが原因して、39億76百万円(前期比14.3%減)に留まりました。

## 立体駐車設備部門

日本が主体の同部門の売上高は41億43百万円(前期比14.2%減)となり、営業損益は2億41百万円の営業損失(前期比20.7%の損失減)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,337	4,847	510
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,899	5,201	27,100
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	24,226	3,810	20,416
現金及び現金同等物に係る換算差額 (百万円)	1,120	1,272	151
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	889	5,435	6,324
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額 (百万円)	1,024		1,024
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,173	15,737	5,435

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が前期と比べ増益となるなど営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、投資および財務活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資、貸付けによる支出と少数株主持分の買取りによる支出などが要因して、前連結会計年度末に比べ54億35百万円減少し、157億37百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られたキャッシュ・フローは48億47百万円となり、前連結会計年度に比べ5億10百万円(11.8%)増加しました。当期の税金等調整前当期純利益金額が35億22百万円となり、前期に比べ4億20百万円(13.6%)増加し、法人税等の支払額は8億円となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは52億1百万円の支出(前期は218億99百万円の収入)となりました。この主なものは、有形固定資産の取得による支出24億31百万円と貸付けによる支出41億15百万円によるものです。

なお、前期の収入218億99百万円には、米国金融子会社の業務停止に伴う運用資産コマーシャル・ペーパーの減少額208億50百万円が含まれています。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用された資金は38億10百万円(前期は242億26百万円の支出)となりました。この主なものは、少数株主持分の買取りによる支出26億62百万円などによるものです。

なお、前期の支出242億26百万円には、米国金融子会社の業務停止に伴う優先株式の償還支出188億74百万円が含まれています。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一の事業活動を営んでおり、事業の種類別セグメント情報の記載を行っていないため、生産、受注および販売の状況について、事業部門別に記載しています。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別生産実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	87,632	6.2
立体駐車設備部門	4,260	2.1
合計	91,892	6.1

- (注) 1 金額は平均販売価格によっています。  
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

### (2) 受注状況

当社グループは、主として受注生産を行っていますが、一部見込み生産を行っています。

当連結会計年度における事業部門別の受注状況は次のとおりです。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	90,183	2.6	81,872	1.5
立体駐車設備部門	3,388	19.4	2,193	25.6
合計	93,571	1.6	84,065	2.4

- (注) 上記の金額に消費税等は含めていません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は次のとおりです。

事業部門の名称	金額(百万円)	前期比(%)
エレベータ部門	89,093	4.3
立体駐車設備部門	4,143	14.2
合計	93,237	4.8

- (注) 1 販売実績の総販売実績に対する割合が、10%以上の相手先はありません。  
2 上記の金額に消費税等は含めていません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、2004年度から新たな3カ年中期経営計画“Change & Charge”(変革と前進)をスタートしました。この計画では、専門メーカーとして業界をリードする商品の提供を始め、顧客の信頼に応える品質革新、さらに安定的収益基盤の確立を3つの柱に据えております。

具体的には、主力のエレベータ部門では、機械室なしエレベータや新駆動システム「タロン・ドライブ方式」採用の新世代エレベータ、グローバル・スタンダードタイプのエスカレータなどを柱とした採算性重視の商品ラインアップを充実し、コスト競争力の強化と多様な顧客ニーズに即した新商品のスピーディな市場投入を図ります。また、計画第2年度には、滋賀製作所(滋賀県彦根市)敷地内に、新たに「商品開発センター」と「第2工場」を建設して、商品開発から生産にいたる一貫体制を構築し、高付加価値商品を効率的に生み出すプロセスの実現を図り、業界をリードする商品の提供を推進いたします。さらに、商品開発プロセスを始めとする全社的品質革新活動「I 21プロジェクト」の推進により、パーフェクトな品質の作り込みに、全力を挙げて取り組みます。

また、メンテナンス情報システム「MISプロジェクト」を全社に展開し、データベースによる的確な予防保全と、緊急対応時間の短縮による迅速な事後保全に徹し、更なる品質向上を目指すとともに、ビルのリニューアル市場でも、モダニゼーション(改修・取り替え)メニューの充実により販売力を強化し、新たなビジネス・モデルの確立を図ります。

立体駐車設備部門では、近年の設置台数の減少に対応して、関連部門を集約し、エレベータ技術を応用した新製品の拡充を目指します。

グローバル事業の展開では、北米、南米、欧州、南アジア、東アジア、日本の各本社に加え、中国市場での急速な事業拡大に対応して中国本社を新たに設け、それぞれのブロックに本社機能を置く「7本社体制」とし、各々の市場に対して各本社が迅速な経営判断を行うとともに、グローバルな相互連携を図ります。また、2004年度中に中国・上海市の研究開発拠点「上海富士達電梯研発有限公司」に研究開発施設を新設し、引き続き需要が旺盛な中国市場に経営資源を投入します。

以上により、当社グループ挙げての販売増加と収益向上に努める方針です。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

また、当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。

##### (1) 政治・経済状況

当社グループは世界22の国または地域に11の生産拠点と多数の販売拠点を有し、国際的な事業活動を行っています。これら事業展開を行っている国または地域における政治・経済状況は、当社グループの製品の需給に影響を及ぼします。特に、当社グループの製品は事務所ビル、ホテル、商業ビル、住宅などの建物に附属する昇降機設備であるため、建設業界の景気動向が当社グループの業績に大きく影響を及ぼす一面を有しております。

##### (2) 新製品の開発

当社グループは顧客ニーズに適応した新商品の開発活動を継続して行っておりますが、当社グループが属する昇降機業界では、市場の成熟に伴い、顧客ニーズが多様化しております。一方、世界における大手メーカーは合従連衡により、8社に淘汰されており、近年、機械室なしエレベータがエレベータ市場を席捲した事例に見られるように、先端の技術動向にタイムリーに適応できなければ、市場から追放されてしまう状況に追い込まれる可能性を有しております。

このような状況下において、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新商品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 価格競争

当社グループが事業展開している内外の市場では、世界規模で事業展開している有力企業を含めた競合先との厳しい競争が続いており、市場占有率上昇による経営的優位性を指向する流れは今後も継続するものと思われれます。特に、競合他社の事業展開や競合他社同士を含めた合従連衡の経営戦略として、より低廉な価格で市場に投入される商品・サービスの価格競争が一層熾烈化しており、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製造者責任

当社グループはエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行っており、各業務プロセスにおいて市場ごとに適用される法令や指導要綱に準拠しております。また、社内を設定した独自の技術基準および安全基準に沿って検証した製品とサービスを提供することにより、顧客および利用者の安全を確保するよう十分配慮しております。

しかし、予期せぬ製品の誤作動あるいは設計上の欠陥に起因した機器の損傷事故や場合によっては人身事故に至る可能性があり、さらに、一般利用者による予想を越えた使用方法に起因して、同様の事態となる可能性も排除できません。

このような事態に至った場合には、民事訴訟あるいは刑事上の訴訟へ繋がる可能性がありますので、民事訴追対策として当社グループはPL(製造者責任)保険に加入しておりますが、当該保険で対応できない訴訟の発生により、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 合併事業

当社グループは独自資本による事業展開を基本としておりますが、進出国の法令上の規制などの理由により、一部の国における事業は合併事業としております。その主な国として、中華人民共和国とシンガポールが挙げられますが、いずれの国における合併事業とも合併相手先との関係は極めて良好であり、今後も互惠平等の関係を継続する所存です。

しかし、合併相手先の経済的状況や事業展開に関する方針の変更があった場合には、将来的には、合併事業の見直し、合併相手先の組替え、合併関係の解消といった事態に至る可能性も完全には排除できません。このような事態に至った場合には、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性を有しております。

#### (6) 国際的事業展開に潜在するリスク

当社グループの国際的事業展開に伴うリスクとして、以下に掲げるような事態の発生により、事業展開や業績に悪影響を及ぼすリスクが潜在しております。

テロ、戦争、革命、その他社会的動乱の発生

地震、台風等の自然災害の発生

予期しない法律または規則の変更

港湾、空港設備労働者や輸送業者におけるストライキ

生産拠点における停電、給水停止等のインフラ事故による生産活動の中断

#### (7) 資金調達

当社グループは各社において資産負債管理(ALM)を行っており、十分な流動性の確保に努めておりますが、金融制度の不安定化、金融機関の貸出方針の変更により、当社グループの財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、ALMにより、調達コスト上昇による影響を軽微にする資金調達を行っておりますが、金利の大幅な上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 為替相場の変動

当社グループはコスト、品質面で有利な製品、部品などを相互に供給し合う複合生産体制を推進しており、為替相場の変動が業績に与える悪影響を最小限に食い止める努力をしておりますが、予測を超える急激かつ大幅な為替相場の変動は、当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に、製品または部品の主要な供給拠点である日本および中国の通貨価値の上昇が、製品または部品コストの上昇につながる恐れがあり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 株価の変動

前連結会計年度において、当社グループが保有する時価のある株式および証券投資信託の受益証券について、1,007百万円の減損処理を行いました。当連結会計年度は、株価の回復により減損処理を行っていません。なお、将来において、株価の下落により減損処理を行う可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動としては、世界初の独創的エレベータ駆動システム「タロン・ドライブ方式」を採用した新世代エレベータ「ベルタ」の初号機をドイツで納入したのを始めとして、世界各地で受注しております。また、「遮煙エレベータ乗場ドア」は昨年4月から、当社が日本で初めて発売し、同年7月には間口の広いエレベータ乗場ドアにも用途を拡大して、遮煙ドアの先駆企業として更なる需要に 대응しております。さらに、シャープ株式会社と共同開発した「除菌イオン発生装置」を組み込んだエレベータ用換気装置は、住宅用標準型エレベータから順次採用しています。また、リニューアル市場では、昨年7月に販売開始した「モダニゼーション・パッケージ」は既存エレベータの改修内容を、顧客のニーズに合わせて、クオリティアップを図る「制御性能向上パッケージ」、「ドア性能向上パッケージ」、イメージアップを図る「乗場デザインパッケージ」、「かごデザインパッケージ」の4つのパッケージに分割することにより低価格と短工期を実現し、好評をいただいております。

一方、研究面では、国内外の著名研究機関との共同研究による研究リソースの積極的活用を図り、未来技術・新技術から生れる独創的商品の実現に取り組んでいます。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は18億22百万円であり、部門別の内訳としてエレベータ部門17億30百万円、立体駐車設備部門92百万円となっています。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の経営成績およびキャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。また、戦略的現状と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に、重要な会計方針および見積り以外の経営成績に重要な影響を与える要因については「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」にそれぞれ記載のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月28日)現在において、当社グループが判断したものであります。

## (1)重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループが採用している重要な会計方針および見積りの主なものは、以下のとおりであります。

### 収益の認識

売上高の計上基準は、主として、工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。当該進行基準は、見積総コストに基づき収益を期間配分しています。なお、見積総コストが変動した場合には、収益の期間配分額が修正されません。

### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、回収不能見込額について、貸倒引当金を計上していますが、将来において、債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

### 有価証券

当社グループは、「その他有価証券」および「非連結子会社株式および関連会社株式」を保有しており、その他有価証券で時価のあるものは時価法を、その他有価証券で時価のないものおよび非連結子会社株式および関連会社株式については原価法を採用しています。このうち、時価または実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額を行っております。なお、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

### 退職給付債務

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率および年金資産の期待運用収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当連結会計年度の数理計算上の差異の費用処理額は、前連結会計年度に割引率を3%から2.5%に引き下げたことにより、前期の49百万円から当期は175百万円に増加しました。

### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の回収可能性を検討し回収可能額を計上していません。

なお、将来の回収可能性の判断は、継続した将来の課税所得の見積りおよび実現可能性の高いタックス・プランニング等の検討を必要としますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。

## (2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループは現在、運転資金および設備投資資金については、内部資金または借入により調達しております。このうち、運転資金の借入による調達は、期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨で調達することが一般的であります。平成16年3月31日現在、短期借入金の残高は97億44百万円であります。これに対して、生産設備などの長期資金の借入による調達は、原則として、長期借入金で調達しております。平成16年3月31日現在、長期借入金の残高は29億15百万円(うち1年以内返済予定の長期借入金11百万円)で、大部分は固定金利での円による借入であります。

当社グループは、営業活動から得られるキャッシュ・フローおよび借入、必要に応じて社債発行により、当社グループの成長を維持するために将来必要な運転資金および生産設備などの長期資金を調達することが可能と考えております。

なお、当社は現在、社債100億円の発行登録を継続しております。

## (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、1,022億13百万円となり、前期末比44億6百万円減少しました。

流動資産合計は前期末比87億27百万円減少し、641億11百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が貸付けによる支出、少数株主持分の買取り支出等により減少したほか、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産合計は前期末比43億21百万円増加し、381億2百万円となりました。その主な要因は、長期貸付金の増加と株式市場の回復による投資有価証券の評価額増加などで投資その他の資産が48億29百万円増加したことによります。

負債合計は前期末比5億84百万円減少し、446億51百万円となりました。

少数株主持分は前期末比28億3百万円減少し、36億96百万円となりました。減少の主な要因は、少数株主持分の買取りによるものです。

自己資本は、その他有価証券評価差額金が株式市場の回復によりプラスに転じたものの、円高に伴う為替換算調整勘定の控除額が拡大した結果、538億66百万円となり、前期末比10億18百万円減少しました。1株当たり純資産額は前期末比10.52円減少し、574.52円となりました。一方、シンガポール子会社における少数株主持分の買取り等で、少数株主持分が28億3百万円減少したため、自己資本比率は前期末の51.5%から1.2ポイント上昇して52.7%となりました。

### 連結財政状態

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	増減
総資産額 (百万円)	106,620	102,213	4,406
純資産額 (百万円)	54,885	53,866	1,018
自己資本比率 (%)	51.5	52.7	1.2
1株当たり純資産額 (円)	585.04	574.52	10.52

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度においてエレベータ部門を中心に、全体で24億76百万円の設備投資を実施しました。このうち、当社において生産設備および大阪支社関連を中心に19億円の設備投資を実施し、連結子会社では5億76百万円の設備投資を行いました。

なお、これ等の所要資金は自己資金から充当しました。

また、生産能力に重要な影響を与える設備の除売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備、投下資本および従業員の配置は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
大阪製作所 (大阪府茨木市)	エレベータ 部門	エレベータ 生産設備	446	505	91 (29,330)	147	1,190 [ 62 ]
滋賀製作所 (滋賀県彦根市)	"	"	2,355	520	3,485 (137,276) [ 402 ]	81	6,443 [ 74 ]
日高製作所 (兵庫県城崎郡日高町)	エレベータ・ 立体駐車 設備部門	エスカレータ・ 立体駐車設備 生産設備	455	440	662 (35,998)	85	1,644 [ 26 ]
本社 (大阪府茨木市) (注)5	全社的 管理業務	その他の 設備	680	259	148 (3,711) [ 1,655 ]	146	1,235 [ 4 ]
東京支社 (東京都品川区) (注)6	支社業務 販売業務	"	146	7	79 (331)	172	405 [ ]
大阪支社 (大阪府大阪市) (注)7	"	"	260	0	1,973 (1,253)	154	2,387 [ 5 ]
全国支店・ 営業所	販売業務	"	43	0	23 (77)	484	551 [ ]

##### (2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	
フジテック アメリ カ INC.(米国) ほか北米1社 (注)8	エレベータ 部門	エレベータ・ エスカレータ 生産設備	1,067	438	92 (380,000)	120	1,719 [ 9 ]
フジテック UK LTD.(英国) ほか欧州1社 (注)9	販売業務	その他の 設備	33	0	( )	28	62 [ 7 ]
フジテック (HK) CO.,LTD.(香港) ほか東アジア5社 (注)10	エレベータ 部門	エレベータ 生産設備	1,846	537	238 (19,923) [ 120,789 ]	191	2,813 [ 41 ]
フジテック シンガ ポール CORPN.LTD. (シンガポール) ほか南アジア1社 (注)11	"	"	884	230	( ) [ 32,440 ]	127	1,242 [ 1 ]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 土地の〔 〕は、賃借土地の面積を外書きしています。  
 3 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品および建設仮勘定です。なお、金額には消費税等を含めていません。  
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書きしています。  
 5 土地の一部を福利厚生施設として賃借しており、年間賃借料は50百万円です。  
 6 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は534百万円です。  
 7 土地、建物の一部を賃借しており、年間の賃借料は329百万円です。  
 8 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は178百万円です。  
 9 建物を賃借しており、年間賃借料は31百万円です。  
 10 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は104百万円です。  
 11 土地、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は40百万円です。  
 12 上記のほか、主要な賃借およびリース設備は下記の通りです。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 またはリース料 (百万円)
大阪製作所 (大阪府茨木市)	エレベータ部門	エレベータ生産設備	9
滋賀製作所 (滋賀県彦根市)	"	"	81
本社 (大阪府茨木市)	全社管理業務	その他の設備	35
大阪支社 (大阪府大阪市)	支社業務販売業務	"	2
東京支社 (東京都品川区)	"	"	18

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資計画は下記のとおりであり、所要資金は、自己資金および借入により賄う予定です。

#### (1) 新設および改修

会社名 事業所名	所在地	事業部門	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
フジテック株式会社 滋賀製作所	滋賀県彦根市	エレベータ部門	電子部品工場増設等 生産設備	320		自己資金	16/4	17/3
			エレベータ生産設備 (第2工場) (注)3	5,000		自己資金 および借入	16/12	18/7
			研究開発施設(商品開 発センター) (注)3	4,000		自己資金 および借入	16/10	17/12
フジテック株式会社 大阪製作所	大阪府茨木市	エレベータ部門	各種金型、木型等 生産設備	210		自己資金	16/4	17/3
フジテック株式会社 本社	大阪府茨木市	全社管理業務	情報関連機器等	230		自己資金	16/4	17/3

- (注) 1 当社の生産品目は極めて多機種にわたり、また、同一機種でも顧客の注文に応じ、その容量、使用する材料、部品等、その仕様が異なり、生産能力を画的に測定することが極めて困難なため、生産能力の記載はしていません。  
 2 金額には消費税等を含めていません。  
 3 当該計画は、滋賀製作所に「第2工場」を建設して、大阪製作所のエレベータ生産設備を移転・統合すると共に、本社の研究開発部門および技術部門を移転して、「商品開発センター」を建設するものであります。  
 なお、研究開発部門および技術部門が移転する本社スペースは、メンテナンスや据付などフィールド部門の研修に活用し、大阪製作所の移転後の計画は未定であります。

#### (2) 除却、売却等

重要な除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨、定款に定めています。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名または登録証券業協会名	内容
普通株式	93,767,317	93,767,317	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) ルクセンブルク 証券取引所 シンガポール 証券取引所	
計	93,767,317	93,767,317		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年4月1日 ～平成10年3月31日	8,293	93,767	5,100	12,533	5,100	14,565

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	59	35	100	97	2	5,970	6,261	
所有株式数(単元)	0	32,592	915	23,887	20,744	3	15,225	93,363	404,317
所有株式数の割合(%)	0.00	34.91	0.98	25.58	22.22	0.00	16.31	100.00	

(注) 1 自己株式94,795株は、「個人その他」に94単元、「単元未満株式の状況」に795株含まれています。

2 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元および500株含まれています。

## (5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 ウチヤマ・インターナショナル	兵庫県西宮市甲子園口北町19番27号	9,056	9.65
メロンバンク トリーテイークライアンツ オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ワン ポストン プレイス ポストン マサチューセッツ 米国 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,536	8.03
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	5,089	5.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,734	5.04
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,364	4.65
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	4,203	4.48
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,978	4.24
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,867	3.05
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南一丁目3番1号	2,388	2.54
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,663	1.77
計		45,880	48.92

(注) 1 ゴールドマン・サックス・インターナショナルおよびゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーは、平成15年8月15日に主要株主となりましたが、平成15年8月31日に主要株主でなくなりました。なお、この主要株主の異動に際し、平成15年9月1日付および平成15年9月17日付で臨時報告書を提出しています。

2 トゥイーディー・ブラウン・カンパニーLLCから平成14年1月15日付で証券取引法「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づく大量保有報告書の提出があり、平成13年12月31日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けましたが、当社として期末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トゥイーディー・ブラウン・カンパニーLLC	10022ニューヨーク州ニューヨーク市 パーク街350 米国	7,255	7.74

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,269,000	93,269	
単元未満株式	普通株式 404,317		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,767,317		
総株主の議決権		93,269	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれています。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株および当社所有の自己株式が795株含まれています。

## 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
フジテック株式会社	大阪府茨木市庄一丁目 28番10号	94,000		94,000	0.10
計		94,000		94,000	0.10

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	8,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式		
残存授權株式の総数および価額の総額	8,000,000	5,000,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

- (注) 1 前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数に対する授權株式数の割合は8.53%であります。  
 2 株式の総数および価額の総額について未行使割合が5割以上である理由  
 前決議期間において経済情勢や株価動向および経営環境等を総合的に検討した結果、自己株式の買受けを行う必要性がないと判断いたしましたので、株式の総数および価額の総額について未行使割合が100%となりました。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

- (注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により取締役会の決議をもって自己株式を買受けすることができる。」旨を定款に定めています。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と捉え、企業基盤の長期的安定を図る内部留保とのバランスを考慮した適切な配分を基本方針としています。

また、内部留保金は、投資効率の観点から、成長分野への設備投資、グローバルな事業展開のための投融資、研究開発投資など企業価値を高めるため有効に充当するほか、株主還元として自己株式の取得にも弾力的に活用してまいります。

以上の方針に基づき、当期期末配当は、平成16年6月25日の第57期定時株主総会において1株につき5円と決議されました。中間配当(1株につき5円)と合わせて、当期の1株当たり配当金は年10円、配当性向は50.00%となります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月14日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,519	1,120	599	728	591
最低(円)	858	441	386	465	420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6か月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	532	498	484	496	530	579
最低(円)	463	424	434	464	480	523

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 谷 謙 治	昭和18年12月3日生	昭和49年4月 当社入社 昭和52年4月 当社研究部長 昭和52年12月 当社取締役 昭和53年12月 当社常務取締役 昭和55年10月 当社専務取締役 昭和56年12月 当社取締役副社長 昭和58年11月 当社代表取締役副社長 平成10年4月 当社代表取締役社長 平成14年6月 当社代表取締役会長(現任)	19
代表取締役 社長		内 山 高 一	昭和26年7月16日生	昭和51年4月 当社入社 昭和53年9月 当社国際本部長補佐 昭和53年12月 当社取締役 昭和56年12月 当社常務取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役副社長 平成11年1月 当社子会社フジテック アメリカ INC. 代表取締役会長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成14年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年2月 当社子会社フジテック アメリカ INC. 代表取締役(現任)	505
取締役	技術開発本部長	住 本 彰	昭和22年2月19日生	昭和46年4月 当社入社 昭和63年3月 当社理事、開発本部長 昭和63年12月 当社取締役 平成6年4月 当社常務取締役 平成11年10月 当社取締役辞任 平成11年10月 当社専務執行役員 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年4月 当社技術開発本部長(現職) 平成16年6月 当社子会社上海富士達電梯研 究有限公司總經理(現任)	8
取締役		河 合 正 和	昭和17年6月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成8年9月 当社理事 平成9年6月 当社取締役 平成11年4月 当社子会社華昇富士達電梯有 限公司總經理(現任) 平成11年10月 当社取締役辞任 平成11年10月 当社グローバル執行役員 平成13年6月 当社取締役(現任)	2
取締役		関 口 岩 太 郎	昭和21年10月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成6年4月 当社子会社富士達股? 有 限公司總經理(現任) 平成11年10月 当社東アジア本社執行役員 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成16年6月 当社子会社フジテック(HK) CO.,LTD. 代表取締役社長(現任)	1
取締役		原 田 勝 弘	昭和22年7月23日生	昭和45年4月 当社入社 昭和57年10月 当社子会社フジテック アメリ カINC. 取締役副社長(現任) 平成11年10月 当社アメリカ本社執行役員 平成13年6月 当社取締役(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		武田 邦 靖	昭和18年 1月25日生	昭和40年 4月 平成 4年 6月  平成 5年 7月 平成 8年 6月 平成15年10月  平成16年 6月 平成16年 6月	通商産業省(現 経済産業省)入省 国土庁(現 国土交通省)長官官房 審議官 日本貿易振興会理事 富士電機株式会社常務取締役 富士電機ホールディングス株式会 社取締役シニアエグゼクティブオ フィサー兼営業企画室長 富士電機システムズ株式会社 代表取締役副社長(現任) 当社取締役(現任)	
監査役 常勤		田 矢 友 三	昭和13年12月25日生	昭和32年 3月 平成 2年 4月 平成 9年 6月	当社入社 当社総合企画室部長 当社監査役(現任)	1
監査役		黒 石 富 久	大正 8年10月 1日生	昭和12年 3月 昭和45年 7月 昭和48年 7月 昭和48年10月 平成12年 6月	須崎税務署入署 大阪国税局直税部次長 大阪国税局退官 税理士登録 当社監査役(現任)	10
監査役		門 間 進	昭和 6年 2月 5日生	昭和36年 4月 平成15年 6月	弁護士登録(大阪弁護士会) 当社監査役(現任)	
計						551

- (注) 1 代表取締役会長 大谷 謙治は、代表取締役社長 内山 高一の義兄であります。
- 2 取締役 武田 邦靖は、商法第188条第 2 項第 7 号ノ 2 に定める「社外取締役」であります。
- 3 監査役 黒石 富久および門間 進は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第 1 項に定める「社外監査役」であります。
- 4 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の意思決定の迅速化、経営の効率化、また、能力主義による人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「株主価値の最大化」を経営の最も重要な課題のひとつと位置づけて、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しています。

取締役会は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成され、当社の経営に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役の職務遂行を監査しています。また、監査役は、社内監査基準に基づき、社内業務監査を実施しています。

このほか、取締役会の下に、執行役員および本部長からなる本部長会議(本年4月に経営会議として再編)を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、業務執行を協議決定しております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社はコンプライアンスの徹底を全社共通の経営命題として取り組んでおり、平成15年11月に「コンプライアンス委員会」を発足しました。当委員会は、全社的な視点から優先順位を定めて体系的なリスク管理に取り組んでおり、年2回の定期開催のほか、必要に応じて適宜、開催いたします。

このほか、危機管理と法務を専門に担当する部署を設けたほか、社内イントラネット上にホットラインを設置して、問題の早期発見、早期対処に努めています。また、当社における行動規範を定めた「フジテック行動指針」の趣旨を各部門の業務に即した行動マニュアルとして定め、日々の業務に根付かせるべく啓蒙活動を行っています。

### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は、次のとおりです。

取締役に対する年間報酬総額	216百万円	(うち社外取締役 2百万円)
監査役に対する年間報酬総額	19百万円	(うち社外監査役 4百万円)

### (4) 監査報酬の内容

当社が有恒監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は24百万円であります。

なお、上記以外の報酬はありません。

(注)上記金額に消費税等は含めていません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、有恒監査法人により監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		26,956		20,144	
2 受取手形及び売掛金		26,800		25,042	
3 有価証券	5	0		0	
4 たな卸資産		17,539		17,064	
5 繰延税金資産		1,006		940	
6 その他		743		1,132	
貸倒引当金		207		213	
流動資産合計		72,838	68.3	64,111	62.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	15,563		15,198	
減価償却累計額		6,709	8,854	6,977	8,221
(2) 機械装置及び運搬具		11,848		11,372	
減価償却累計額		8,562	3,285	8,430	2,941
(3) 工具、器具及び備品		5,398		5,644	
減価償却累計額		3,900	1,498	4,003	1,640
(4) 土地	1		5,814		6,794
(5) 建設仮勘定			189		97
有形固定資産合計		19,642	18.4	19,696	19.3
2 無形固定資産					
(1) 営業権		2,107		1,955	
(2) 連結調整勘定		36		12	
(3) その他	1	2,061		1,675	
無形固定資産合計		4,205	4.0	3,644	3.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	4,318		6,526	
(2) 長期貸付金				4,153	
(3) 繰延税金資産		2,967		1,525	
(4) その他	2	2,930		2,801	
貸倒引当金		284		244	
投資その他の資産合計		9,933	9.3	14,762	14.4
固定資産合計		33,781	31.7	38,102	37.3
資産合計		106,620	100.0	102,213	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		9,593		9,333	
2	1	7,633		9,744	
3	1	5,112		11	
4		615		1,047	
5		1,386		1,443	
6		25		27	
7		2,202		1,607	
8		7,695		7,455	
9		4,789		4,985	
		39,055	36.6	35,656	34.9
流動負債合計					
固定負債					
1	1	27		2,904	
2		76		80	
3		5,489		5,503	
4		573		495	
5		13		10	
		6,180	5.8	8,994	8.8
固定負債合計					
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分	5	6,499	6.1	3,696	3.6
(資本の部)					
資本金	6	12,533	11.8	12,533	12.3
資本剰余金		14,565	13.7	14,565	14.3
利益剰余金		39,951	37.5	40,323	39.4
その他有価証券評価差額金		490	0.5	1,037	1.0
為替換算調整勘定		11,611	10.9	14,524	14.2
自己株式	7	63	0.1	68	0.1
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		106,620	100.0	102,213	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			97,938	100.0	93,237	100.0
売上原価	2		77,064	78.7	73,021	78.3
売上総利益			20,873	21.3	20,216	21.7
販売費及び一般管理費	1 2		16,539	16.9	16,481	17.7
営業利益			4,334	4.4	3,734	4.0
営業外収益						
1 受取利息		437			183	
2 受取配当金		171			123	
3 雑収入		301	909	0.9	251	559
営業外費用						
1 支払利息		291			194	
2 貸倒引当金繰入額		6			24	
3 為替差損		319			283	
4 開業費償却		4				
5 雑損失		171	793	0.8	110	612
経常利益			4,450	4.5		3,681
特別利益						
1 固定資産売却益	3	31			12	
2 投資有価証券売却益					66	
3 受取保険金		1	32	0.0		78
特別損失						
1 固定資産売却損	4	5			5	
2 固定資産除却損	5	115			95	
3 減損損失	6				76	
4 投資有価証券売却損					9	
5 投資有価証券評価損		1,007				
6 関係会社株式払戻損	7				46	
7 関係会社出資金評価損		34				
8 関係会社出資金譲渡損		212				
9 会員権評価損		6	1,381	1.4	3	238
税金等調整前当期純利益			3,101	3.1		3,522
法人税、住民税 及び事業税		1,016			1,296	
法人税等調整額		609	407	0.4	439	1,735
少数株主利益			830	0.8		400
当期純利益			1,863	1.9		1,385

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					14,565
資本準備金期首残高		14,565	14,565		
資本剰余金期末残高			14,565		14,565
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					39,951
連結剰余金期首残高		38,948	38,948		
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,863	1,863	1,385	1,385
利益剰余金減少高					
1 配当金		843		936	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		( )		71 (8)	
3 従業員奨励 及び福利基金	1	17	860	6	1,013
利益剰余金期末残高			39,951		40,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,101	3,522
減価償却費		1,951	1,912
貸倒引当金の増減額(減少：)		16	15
賞与引当金の増減額(減少：)		353	
工事損失引当金の増減額(減少：)		47	393
受取利息及び受取配当金		608	307
支払利息		291	194
有形固定資産除却損		115	
投資有価証券評価損		1,007	
売上債権の増減額(増加：)		425	430
たな卸資産の増減額(増加：)		249	56
仕入債務の増減額(減少：)		983	77
前受金の増減額(減少：)		877	219
その他		193	65
小計		4,982	5,648
法人税等の支払額		645	800
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,337	4,847
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,579	1,431
定期預金の払戻による収入		5,618	2,289
コマーシャル・ペーパーの減少額	2	20,850	
有形固定資産の取得による支出		2,046	2,431
有形固定資産の売却による収入		121	62
投資有価証券の取得による支出		511	154
投資有価証券の売却による収入			412
貸付けによる支出			4,115
貸付金の回収による収入			25
利息及び配当金の受取額		624	316
その他		177	174
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,899	5,201
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		3,066	303
長期借入金の返済による支出		62	22
優先株式の償還による支出	2	18,874	
少数株主持分の買取りによる支出			2,662
利息の支払額		317	193
配当金の支払額		843	935
少数株主への配当金支払額		971	400
その他		90	100
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,226	3,810
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,120	1,272
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		889	5,435
現金及び現金同等物の期首残高		19,259	21,173
連結子会社増加に伴う現金及び 現金同等物の増加額		1,024	
現金及び現金同等物の期末残高		21,173	15,737

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 12社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。            このうち、上海華昇富士達扶梯有限公司(中国)については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、フジテック ブラジル LTDA.(ブラジル)については、全持分を譲渡したことにより、また、フジテック キャピタル CORP.(米国)については、会社清算によりそれぞれ連結子会社から除外しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS.A.(アルゼンチン)            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 12社            主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社 フジテック アルゼンチーナS.A.(アルゼンチン)            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社            (ロ)持分法適用の関連会社数 0社            (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A.他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO.,LTD.他)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社            (ロ)持分法適用の関連会社数 0社            (ハ)持分法を適用していない非連結子会社(フジテック アルゼンチーナ S.A.他)および関連会社(フジテック サウジアラビア CO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、フジテック(HK)CO.,LTD.およびその子会社リッチマーク エンジニアリング LTD.は一致しており、それ以外の連結子会社は12月31日であります。            なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日は、すべて12月31日であります。フジテック(HK)CO.,LTD.およびその子会社リッチマーク エンジニアリング LTD.は当期に事業年度を3月から12月に変更したため、当期は9カ月となっております。            なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法            有価証券            非連結子会社株式および関連会社株式            ...移動平均法による原価基準            その他有価証券            時価のあるもの            ...決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)            時価のないもの            ...移動平均法による原価基準</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準および評価方法            有価証券            非連結子会社株式および関連会社株式            同左            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>               たな卸資産                主として個別法または総平均法による原価基準によっていますが、一部の在外連結子会社では、先入先出法による低価基準によっています。                (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法                有形固定資産                主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。                ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。                なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                建物及び構築物 3～50年                機械装置及び運搬具 2～44年                工具、器具及び備品 2～27年                無形固定資産                定額法によっています。                なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。                また、営業権については、従来、一部在外連結子会社において償却期間20年～40年の定額法によって償却していましたが、当該国の会計基準の変更により、当期より減損会計の対象となると共に前期末残高のうち、営業譲受けにより引継いだメンテナンス契約および据付工事の受注残高の評価額(4,100千米ドル)を営業権より分離し、「その他無形固定資産」に振替え、償却期間2年～4年の定額法により償却しています。                これに伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の減価償却費は139百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は同額それぞれ減少しています。                なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。             </p>	<p>               デリバティブ                ...時価法                たな卸資産                同左                (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法                有形固定資産                主として定率法を採用しておりますが、一部在外連結子会社は定額法を採用しています。                ただし、当社では、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しています。                なお、主な耐用年数は以下のとおりです。                建物及び構築物 3～50年                機械装置及び運搬具 2～44年                工具、器具及び備品 2～29年                無形固定資産                定額法によっています。                なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。             </p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(八)繰延資産の処理方法 中国の華昇富士達電梯有限公司の開業費は繰延資産に計上し、5年間で毎期均等償却を行っております。</p> <p>(二)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>工事損失引当金 一部の在外連結子会社では、工事損失の発生が明確になった年度に、その見積額を計上しています。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>また、一部の在外連結子会社では、期末の要支給額を計上しています。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(ホ)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は当期の損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円換算し、収益および費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	<p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p> <p>(ト)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 売上高の計上基準 一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっていますが、その他の連結子会社は工事完成基準によっています。当社では受注工事を工事完成基準により、輸出は出荷基準によっています。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 売上高の計上基準 主として、工事完成基準によっていますが、一部の在外連結子会社では長期請負工事について、工事進行基準によっています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分にに基づき、連結決算を行っています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p> <p>なお、当座借越については、当座借越限度枠を現金及び現金同等物と同様に利用していると判断される場合は、現金及び現金同等物に含めています。</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度70百万円)は、資産の総額の百分の一以下のため、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「前受金の増減額」(97百万円)は金額的に重要となりましたので、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「退職給付引当金の増減額」(当連結会計年度28百万円)、「役員退職慰労引当金の増減額」(当連結会計年度29百万円)、「為替差損益」(当連結会計年度2百万円)、「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度26百万円)および「未払消費税等の増減額」(当連結会計年度2百万円)はいずれも金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「有価証券の売却による収入」(当連結会計年度0百万円)、「貸付けによる支出」(当連結会計年度22百万円)および「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度14百万円)は、いずれも金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期貸付金」(70百万円)は、金額的に重要となりましたので、投資その他の資産に区分掲記しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「賞与引当金の増減額」(当連結会計年度56百万円)および「有形固定資産除却損」(当連結会計年度95百万円)は、いずれも金額の重要性に乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(2) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」(0百万円)、「貸付けによる支出」(22百万円)および「貸付金の回収による収入」(14百万円)は、いずれも金額的に重要となりましたので、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しています。</p> <p>(3) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「少数株主持分の買取りによる支出」(65百万円)は、金額的に重要となりましたので、財務活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しています。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																												
1	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,255百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>106 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,361 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>27 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,255百万円	土地	106 "	計	1,361 "	1年以内に返済予定の 長期借入金	12百万円	長期借入金	27 "	計	40 "	<p>担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,353百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>92 "</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」</td> <td>135 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,581 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の 長期借入金</td> <td>11 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,353百万円	土地	92 "	無形固定資産「その他」	135 "	計	1,581 "	短期借入金	103百万円	1年以内に返済予定の 長期借入金	11 "	長期借入金	4 "	計	119 "
建物及び構築物	1,255百万円																													
土地	106 "																													
計	1,361 "																													
1年以内に返済予定の 長期借入金	12百万円																													
長期借入金	27 "																													
計	40 "																													
建物及び構築物	1,353百万円																													
土地	92 "																													
無形固定資産「その他」	135 "																													
計	1,581 "																													
短期借入金	103百万円																													
1年以内に返済予定の 長期借入金	11 "																													
長期借入金	4 "																													
計	119 "																													
2	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>893百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	893百万円	<p>非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>840百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>181 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	840百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	181 "																						
投資有価証券(株式)	893百万円																													
投資有価証券(株式)	840百万円																													
投資その他の資産「その他」 (出資金)	181 "																													
3	<p>保証債務 連結会社以外の会社に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証予約)</p> <table> <tr> <td>正和開発興産株式会社</td> <td>2,811百万円</td> </tr> </table> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO.,LTD.</td> <td>49 "</td> </tr> <tr> <td>正和開発興産株式会社</td> <td>2,482 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,531 "</td> </tr> </table>	正和開発興産株式会社	2,811百万円	フジテック エジプトCO.,LTD.	49 "	正和開発興産株式会社	2,482 "	計	2,531 "	<p>保証債務 連結会社以外の会社に対し、次のとおり債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <table> <tr> <td>フジテック エジプトCO.,LTD.</td> <td>52百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52 "</td> </tr> </table>	フジテック エジプトCO.,LTD.	52百万円	計	52 "																
正和開発興産株式会社	2,811百万円																													
フジテック エジプトCO.,LTD.	49 "																													
正和開発興産株式会社	2,482 "																													
計	2,531 "																													
フジテック エジプトCO.,LTD.	52百万円																													
計	52 "																													
4	<table> <tr> <td>受取手形割引残高</td> <td>42百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引残高	42百万円	<table> <tr> <td>受取手形割引残高</td> <td>22百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引残高	22百万円																								
受取手形割引残高	42百万円																													
受取手形割引残高	22百万円																													
5	<p>当連結会計年度において、米国金融子会社フジテックキャピタル CORP.が資金運用業務を停止し、従来、少数株主持分に含めていた同社発行優先株式(150,000千米ドル)を償還したため、運用資産である有価証券と少数株主持分がそれぞれ減少しています。</p>																													
6	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式93,767,317株です。</p>	<p>当社の発行済株式総数は、普通株式93,767,317株です。</p>																												
7	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式84,528株です。</p>	<p>連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式94,795株です。</p>																												

## (連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,728百万円 賞与引当金繰入額 484 〃 退職給付費用 375 〃 役員退職慰労引当金繰入額 29 〃 貸倒引当金繰入額 195 〃	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 給料手当 6,500百万円 賞与引当金繰入額 470 〃 退職給付費用 388 〃 役員退職慰労引当金繰入額 24 〃 貸倒引当金繰入額 147 〃
2	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 2,211百万円	一般管理費および当期製造費用に含まれる 研究開発費 1,822百万円
3	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 20百万円 機械装置及び運搬具 0 〃 工具、器具及び備品 0 〃 土地 9 〃 計 31 〃	固定資産売却益の内容 建物及び構築物 5百万円 機械装置及び運搬具 5 〃 工具、器具及び備品 2 〃 計 12 〃
4	固定資産売却損の内容 建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 1 〃 工具、器具及び備品 2 〃 計 5 〃	固定資産売却損の内容 機械装置及び運搬具 5百万円 工具、器具及び備品 0 〃 土地 0 〃 計 5 〃
5	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 30百万円 機械装置及び運搬具 59 〃 工具、器具及び備品 26 〃 計 115 〃	固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 75 〃 工具、器具及び備品 18 〃 計 95 〃
6		一部在外連結子会社において、当該国の会計基準に基づき計上したものです。
7		関係会社株式の有償減資による取得時から減資時までの為替変動による差額を処理したものです。

## (連結剰余金計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	利益剰余金減少高において計上されている「従業員奨励及び福利基金」は、中国子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであります。	同左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 26,956百万円 預入期間が3か月を超える 5,783 " 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 21,173 "	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 20,144百万円 預入期間が3か月を超える 4,407 " 定期預金 <hr/> 現金及び現金同等物 15,737 "
2	当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの部に計上された「コマーシャル・ペーパーの減少額」20,850百万円および財務活動によるキャッシュ・フローの部に計上された「優先株式の償還による支出」18,874百万円は、米国金融子会社の解散に伴う業務停止によるものであります。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">227</td> <td style="text-align: center;">535</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">468</td> <td style="text-align: center;">286</td> <td style="text-align: center;">182</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,231</td> <td style="text-align: center;">514</td> <td style="text-align: center;">717</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">584 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">717 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	227	535	工具、器具 及び備品	468	286	182	合計	1,231	514	717	1年内	132百万円	1年超	584 "	合計	717 "	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	145 "	未経過リース料		1年内	23百万円	1年超	50 "	合計	74 "	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">762</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">585</td> <td style="text-align: center;">325</td> <td style="text-align: center;">260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,348</td> <td style="text-align: center;">629</td> <td style="text-align: center;">718</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">566 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">718 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">147 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	762	304	458	工具、器具 及び備品	585	325	260	合計	1,348	629	718	1年内	152百万円	1年超	566 "	合計	718 "	支払リース料	147百万円	減価償却費相当額	147 "	未経過リース料		1年内	17百万円	1年超	26 "	合計	44 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	762	227	535																																																																		
工具、器具 及び備品	468	286	182																																																																		
合計	1,231	514	717																																																																		
1年内	132百万円																																																																				
1年超	584 "																																																																				
合計	717 "																																																																				
支払リース料	145百万円																																																																				
減価償却費相当額	145 "																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	23百万円																																																																				
1年超	50 "																																																																				
合計	74 "																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置 及び運搬具	762	304	458																																																																		
工具、器具 及び備品	585	325	260																																																																		
合計	1,348	629	718																																																																		
1年内	152百万円																																																																				
1年超	566 "																																																																				
合計	718 "																																																																				
支払リース料	147百万円																																																																				
減価償却費相当額	147 "																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	17百万円																																																																				
1年超	26 "																																																																				
合計	44 "																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成15年3月31日)  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	44	90	45
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	44	90	45
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,457	2,614	843
	(2) 債券			
	(3) その他	101	82	19
	小計	3,559	2,696	862
合計		3,603	2,787	816

(注) 当連結会計年度において、時価のある株式および証券投資信託の受益証券について1,007百万円の減損処理を行っています。

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)  
その他有価証券の売却損益の合計額は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しました。
- 5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)
  - (1) その他有価証券
 

非上場株式(店頭売買株式を除く)	625百万円
非上場外国債券	12 "
  - (2) 非連結子会社株式および関連会社株式 893 "
- 6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	11	0	
その他			0	
合計	0	11	1	

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,799	3,650	1,850
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,799	3,650	1,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,460	1,361	99
	(2) 債券			
	(3) その他	26	24	1
	小計	1,486	1,385	100
合計		3,285	5,036	1,750

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

売却額 412百万円 売却益の合計額 66百万円 売却損の合計額 9百万円

5 時価のない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 637百万円

非上場外国債券 12 "

(2) 非連結子会社株式および関連会社株式 840 "

6 その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成16年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	0	11	0	
その他				
合計	0	11	0	

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引および金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建預金に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約および投機的な取引は行っていません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループはデリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とした取引を当社財務本部にて行っており、その結果は、取引の都度財務担当役員に報告されています。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、外貨建資産および負債に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約および投機的な取引は行っていません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っていません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引および通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しています。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成15年 3月31日)

すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しています。

当連結会計年度末(平成16年 3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル、支払円	2,336		155	155
	金利スワップ取引 支払固定、受取変動	2,000		1	1
合計		4,336		156	156

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

2 上記通貨スワップ取引および金利スワップ取引は、当社が連結子会社からの外貨建借入金に係る為替相場および市場金利の変動リスクを軽減するため、契約を締結したものです。

3 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いています。



## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。 なお、一部の在外連結子会社は退職一時金制度および確定拠出年金制度を設けています。	同左

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	10,928	11,502
ロ 年金資産	3,763	4,828
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,164	6,673
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異	1,674	1,170
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,489	5,503
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト チ)	5,489	5,503

(注) 一部の在外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	603	619
ロ 利息費用	284	265
ハ 期待運用収益	112	112
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	49	175
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	825	947
チ その他	103	73
計	928	1,020

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

2 「チ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額です。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.0%	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数		

## (税効果会計関係)

前連結会計年度(平成15年3月31日)		当連結会計年度(平成16年3月31日)	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,048百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,080百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	484 "	賞与引当金損金算入限度超過額	587 "
役員退職慰労引当金	233 "	役員退職慰労引当金	201 "
工事損失引当金	345 "	工事損失引当金	279 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	111 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	73 "
その他有価証券評価差額金	325 "	未払事業税	81 "
関係会社株式評価損	508 "	未払社会保険料	69 "
その他	156 "	その他	159 "
繰延税金資産合計	4,215 "	繰延税金資産合計	3,532 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
租税特別措置法上の積立金	227 "	その他有価証券評価差額金	712 "
連結会社間取引によるたな卸資産の内部未実現損失	14 "	租税特別措置法上の積立金	219 "
減価償却費認容額	76 "	連結会社間取引によるたな卸資産	134 "
繰延税金負債合計	317 "	の内部未実現損失	76 "
繰延税金資産の純額	3,897 "	減価償却費認容額	4 "
		その他	4 "
		繰延税金負債合計	1,147 "
		繰延税金資産の純額	2,384 "
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。	
流動資産 繰延税金資産	1,006百万円	流動資産 繰延税金資産	940百万円
固定資産 繰延税金資産	2,967 "	固定資産 繰延税金資産	1,525 "
流動負債 繰延税金負債		流動負債 繰延税金負債	
固定負債 繰延税金負債	76百万円	固定負債 繰延税金負債	80百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
国内の法定実効税率(調整)	42.05%	国内の法定実効税率(調整)	42.05%
交際費等損金不算入項目	1.14 "	交際費等損金不算入項目	1.07 "
当期損失(連結子会社)	21.15 "	当期損失(連結子会社)	15.13 "
住民税均等割	3.61 "	住民税均等割	3.24 "
外国子会社との税率差異	9.54 "	外国子会社との税率差異	9.34 "
非課税受取利息	2.56 "	試験研究費税額控除	3.41 "
受取配当金益金不算入	1.33 "	その他	0.55 "
過年度評価損計上済の連結子会社の持分譲渡	30.00 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.29 "
過年度関係会社株式評価損	15.15 "		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.69 "		
その他	0.07 "		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.13 "		
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が125百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が114百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しています。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当企業集団はエレベータ、エスカレータおよび立体駐車設備等各種電気輸送機の生産、販売、据付、保守を一貫して行う専門メーカーとして、単一の事業活動を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北南米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,123	24,057	2,568	8,693	16,495	97,938		97,938
(2) セグメント間の 内部売上高	4,387	10	17	8	707	5,131	5,131	
計	50,511	24,068	2,586	8,701	17,202	103,069	5,131	97,938
営業費用	48,682	24,936	3,030	7,128	14,852	98,630	5,027	93,603
営業利益	1,828	868	443	1,573	2,349	4,438	104	4,334
資産	47,396	13,933	1,245	11,165	28,881	102,621	3,998	106,620

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	南アジア (百万円)	東アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	49,156	20,022	1,448	8,570	14,039	93,237		93,237
(2) セグメント間の 内部売上高	4,569	6	10	67	828	5,482	5,482	
計	53,725	20,029	1,458	8,638	14,867	98,719	5,482	93,237
営業費用	51,950	20,491	1,933	7,194	13,181	94,751	5,248	89,502
営業利益	1,775	462	475	1,444	1,686	3,968	233	3,734
資産	49,204	12,765	1,117	8,090	26,719	97,897	4,316	102,213

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 所在地別セグメントの「北南米」は、前連結会計年度にブラジル子会社を譲渡し、南米において連結子会社が存在しなくなったため、当連結会計年度から「北米」に名称を変更しました。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
(前連結会計年度)  
(1) 北南米.....米国、カナダ、ブラジル  
(2) 欧州.....英国、ドイツ  
(3) 南アジア.....シンガポール、インドネシア  
(4) 東アジア.....香港、台湾、韓国、中国  
(当連結会計年度)  
(1) 北米.....米国、カナダ  
(2) 欧州.....英国、ドイツ  
(3) 南アジア.....シンガポール、インドネシア  
(4) 東アジア.....香港、台湾、韓国、中国
- 4 「消去又は全社」に含めた全社資産の金額および主な内容は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	6,761	8,826	余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等

5 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

無形固定資産の減価償却方法の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産 に記載のとおり、当連結会計年度から一部在外連結子会社の無形固定資産につき、当該国の会計基準の変更により減価償却方法を変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比較して、当連結会計年度の営業費用は、北南米が139百万円増加し、営業利益が同額減少しています。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	24,175	8,749	16,470	3,033	52,430
連結売上高(百万円)					97,938
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.7	8.9	16.8	3.1	53.5

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北南米	南アジア	東アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	20,148	8,658	14,019	1,875	44,701
連結売上高(百万円)					93,237
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.6	9.3	15.0	2.0	47.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(前連結会計年度)

(1) 北南米.....米国、カナダ、ブラジル、アルゼンチン

(2) 南アジア.....シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア.....香港、台湾、韓国、中国

(4) その他の地域.....欧州、中近東

(当連結会計年度)

(1) 北南米.....米国、カナダ、アルゼンチン

(2) 南アジア.....シンガポール、フィリピン、マレーシア

(3) 東アジア.....香港、台湾、韓国、中国

(4) その他の地域.....欧州、中近東

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所有 する 会社	正和開発 興産㈱ (注)1	大阪府 茨木市	200	不動産の賃 貸および販 売	(被所有) 直接 0.70 間接 9.65	兼任2人	土地、建 物の賃貸 借	土地、建物 の賃借 (注)2	888	敷金	239
								債務保証 (注)3 (うち、保 証予約)	5,294 (2,811)		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 当社の取締役名誉会長 内山正太郎が議決権の99%を直接所有しています。
- 2 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。
- 3 債務保証は、銀行借入に対し保証または保証予約を行ったものです。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員が 議決権 の過半 数を所有 する 会社	正和開発 興産㈱ (注)1	大阪府 茨木市	1,200	不動産の賃 貸および販 売	(被所有) 直接 0.70 間接 9.65	兼任2人	土地、建 物の賃貸 借	土地、建物 の賃借 (注)2	612	敷金	239
								土地の購入 (注)3	1,023		
								資金の貸付 け(注)4	4,100	長期貸付 金	4,100
								利息の受取	15		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 当社の取締役名誉会長 内山正太郎の逝去により、当社の代表取締役社長 内山高一ほか3名の相続人が議決権の99%を直接所有しています。
- 2 賃借料については、近隣の取引価格を参考にして決定しています。
- 3 土地の購入については、土地の有効活用を図る目的で同社の賃借土地を購入したものであり、不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、価格を決定しております。
- 4 資金の貸付けについては、同社に対する借入金保証を直接融資に切り替えたものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間2年、期日一括返済としています。

( 1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	585円04銭	1株当たり純資産額	574円52銭
1株当たり当期純利益金額	19円07銭	1株当たり当期純利益金額	14円26銭
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、従来採用していた方法により算定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	585円86銭		
1株当たり当期純利益金額	19円89銭		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,863	1,385
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	77	49
(うち利益処分による 役員賞与金)	(百万円)	71	44
(うち利益処分による 従業員奨励及び福利基金)	(百万円)	6	5
普通株式に係る 当期純利益	(百万円)	1,786	1,336
普通株式の期中平均株式数	(千株)	93,705	93,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,633	9,744	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,112	11	2.00	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	27	2,904	0.85	平成17年12月～ 平成21年3月
合計	12,774	12,660		

(注) 1 「平均利率」は、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4	200		2,700

(2) 【その他】

該当事項はありません。



2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		3,540		2,992		
2 受取手形		3,579		4,453		
3 売掛金	1	9,902		9,299		
4 製品		4,062		3,055		
5 半製品		414		450		
6 原材料		1,616		1,763		
7 仕掛品		3,489		3,421		
8 仕掛工事		1,741		1,351		
9 貯蔵品		121		147		
10 前渡金		36		7		
11 繰延税金資産		893		776		
12 その他		310		134		
貸倒引当金		31		64		
流動資産合計		29,677	40.4	27,791	35.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		8,945		8,972		
減価償却累計額		4,536	4,409	4,777	4,194	
(2) 構築物		480		485		
減価償却累計額		269	211	290	194	
(3) 機械及び装置		7,676		7,765		
減価償却累計額		5,852	1,823	6,046	1,719	
(4) 車両運搬具		123		132		
減価償却累計額		113	10	117	15	
(5) 工具、器具及び備品		4,071		4,361		
減価償却累計額		2,985	1,086	3,121	1,240	
(6) 土地			5,498		6,517	
(7) 建設仮勘定			27		31	
有形固定資産合計			13,067		13,913	18.0
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			108		88	
(2) 施設利用権			478		519	
(3) 工業所有権等			36		29	
無形固定資産合計			622	0.8	636	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,389		5,648	
(2) 関係会社株式			17,521		17,374	
(3) 関係会社出資金			2,653		2,835	
(4) 長期貸付金			10		4,108	
(5) 従業員長期貸付金			19		13	
(6) 関係会社長期貸付金			432		694	
(7) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権			126		97	
(8) 長期前払費用			88		106	
(9) 繰延税金資産			3,745		2,397	
(10) 敷金			1,238		1,308	
(11) 保険積立金			412		335	
(12) その他			773		630	
貸倒引当金			320		536	
投資その他の資産合計			30,092	41.0	35,015	45.3
固定資産合計			43,781	59.6	49,565	64.1
資産合計			73,459	100.0	77,356	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形			2,249		1,857	
2 買掛金			4,652		4,917	
3 短期借入金	1		4,600		7,786	
4 1年以内返済予定の 長期借入金			5,100			
5 未払金			1,400		1,643	
6 未払費用					170	
7 未払法人税等			221		558	
8 前受金			2,896		2,788	
9 預り金			222		201	
10 賞与引当金			1,382		1,443	
11 完成工事補償引当金			25		27	
12 設備支払手形			29		50	
13 その他					2	
流動負債合計			22,780	31.0	21,447	27.7
固定負債						
1 長期借入金					2,900	
2 退職給付引当金			5,227		5,220	
3 役員退職慰労引当金			573		495	
4 長期未払金			12		10	
固定負債合計			5,813	7.9	8,626	11.2
負債合計			28,594	38.9	30,073	38.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	2	12,533	17.1	12,533	16.2
資本剰余金					
資本準備金		14,565		14,565	
資本剰余金合計		14,565	19.8	14,565	18.8
利益剰余金					
1 利益準備金		1,337		1,337	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		900		900	
(2) 研究開発積立金		800		800	
(3) 建物圧縮積立金		108		106	
(4) 土地圧縮積立金		197		201	
(5) 特別償却準備金		30		23	
(6) 別途積立金		11,200		11,200	
3 当期末処分利益					
利益剰余金合計		3,730		4,645	
利益剰余金合計		18,303	24.9	19,213	24.8
その他有価証券評価差額金		474	0.6	1,038	1.4
自己株式	3	63	0.1	68	0.1
資本合計		44,865	61.1	47,283	61.1
負債及び資本合計		73,459	100.0	77,356	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			50,511	100.0		53,725	100.0
売上原価							
1 期首製品たな卸高		1,698			4,062		
2 当期製品製造原価	1	40,733			40,366		
合計		42,432			44,428		
3 期末製品たな卸高		4,062	38,370	76.0	3,055	41,373	77.0
売上総利益			12,140	24.0		12,351	23.0
販売費及び一般管理費	1 3		10,312	20.4		10,576	19.7
営業利益			1,828	3.6		1,775	3.3
営業外収益							
1 受取利息及び割引料		29			28		
2 受取配当金	2	2,567			1,676		
3 雑収入		138	2,735	5.4	171	1,876	3.5
営業外費用							
1 支払利息及び割引料		77			78		
2 貸倒引当金繰入額		42			279		
3 為替差損		248			204		
4 雑損失		66	435	0.8	82	646	1.2
経常利益			4,129	8.2		3,005	5.6
特別利益							
1 固定資産売却益	4	9			6		
2 投資有価証券売却益					66		
3 受取保険金		1	10	0.0		72	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	5	0			0		
2 固定資産除却損	6	41			83		
3 投資有価証券売却損					1		
4 投資有価証券評価損		1,007					
5 関係会社株式払戻損	7				46		
6 関係会社株式評価損		132					
7 関係会社出資金評価損		32					
8 関係会社出資金譲渡損		264					
9 会員権評価損		6	1,485	3.0	3	135	0.2
税引前当期純利益			2,654	5.2		2,942	5.5
法人税、住民税 及び事業税		352			598		
法人税等調整額		367	719	1.4	427	1,025	1.9
当期純利益			1,935	3.8		1,917	3.6
前期繰越利益			2,263			3,196	
中間配当額			468			468	
当期末処分利益			3,730			4,645	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	
材料費	1		14,653	36.2		14,928	36.7	
労務費			13,702	33.8		14,172	34.9	
経費								
外注費			5,523			5,282		
減価償却費			958			896		
その他			5,685	12,167	30.0	5,394	11,573	28.4
当期総製造費用			40,523	100.0		40,674	100.0	
期首半製品・仕掛品 仕掛工事たな卸高			6,408			5,645		
合計			46,931			46,319		
期末半製品・仕掛品 仕掛工事たな卸高			5,645			5,223		
他勘定振替高	2		552			729		
当期製品製造原価				40,733			40,366	

脚注				
	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	原価計算の方法 製品、仕掛工事については個別原価計算制度により、半製品については総合原価計算制度によっています。		同左	
	原価差額は、期末においては期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。		原価差額は、期末においては期末たな卸資産および売上原価に調整配賦しています。 この内訳は次のとおりです。	
	売上原価	1,224百万円	売上原価	1,616百万円
	製品	163 "	製品	130 "
	半製品	20 "	半製品	17 "
	仕掛品	142 "	仕掛品	92 "
	仕掛工事	49 "	仕掛工事	52 "
	計	1,500 "	計	1,910 "
1	このうち外注高は、3,818百万円含まれています。		このうち外注高は、3,776百万円含まれています。	
2	この内訳は、次のとおりです。		この内訳は、次のとおりです。	
	未収入金	42百万円	未収入金	83百万円
	有形固定資産	492 "	有形固定資産	639 "
	その他	17 "	その他	6 "
	計	552 "	計	729 "

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			3,730		4,645
任意積立金取崩額					
1 建物圧縮積立金取崩額		4		4	
2 特別償却準備金取崩額		8	13	6	10
合計			3,743		4,656
利益処分数額					
1 配当金		468		468	
2 役員賞与金		71		44	
(うち監査役賞与金)		(8)		(5)	
3 任意積立金					
(1) 建物圧縮積立金		2			
(2) 土地圧縮積立金		4			
(3) 特別償却準備金		0	547		512
次期繰越利益			3,196		4,143

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 ...移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定し ています。) 時価のないもの ...移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法		デリバティブ ...時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	半製品・原材料・貯蔵品 ...総平均法による原価基準 製品・仕掛品・仕掛工事 ...個別法による原価基準	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとお りです。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 2～17年 工具、器具及び備品 2～20年 (少額減価償却資産) 取得価額が10万円以上20万円未 満の資産については、法人税法の規 定に基づき、3年間で均等償却を行 っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法を採用して います。	(1) 有形固定資産 同左  (少額減価償却資産) 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、期 末日の直物為替相場により円貨に換 算し、換算差額は当期の損益として 処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込額を計上 しています。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支 出に充てるため、支給見込額に基づ き計上しています。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 完成工事の無償補償費に充てるため、完成売上高の1/1000相当額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 完成工事補償引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関して、リスクヘッジを目的とする取引を財務本部にて行っており、為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約および通貨スワップについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。 a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建預金 b ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建借入金 c ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>



	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または変動相場を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっています。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準および適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 1,129百万円</p>	<p>関係会社に対する債権・債務</p> <p>売掛金 1,439百万円</p> <p>短期借入金 2,336 "</p>
2	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式数 普通株式 93,767,317株</p>	<p>株式の状況</p> <p>授權株式数 普通株式 200,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式数 普通株式 93,767,317株</p>
3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式84,528株です。</p>	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式94,795株です。</p>
4	<p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証および債務保証予約を行っています。</p> <p>(借入金保証予約)</p> <p>正和開発興産株式会社(日本) 2,811百万円</p> <p>(借入金保証)</p> <p>正和開発興産株式会社(日本) 2,482 "</p> <p>フジテック アメリカINC. 2,572 "</p> <p>(米国)</p> <p>フジテック カナダINC. 326 "</p> <p>(カナダ)</p> <p>フジテック UK LTD.(英国) 111 "</p> <p>フジテック エジプトCO.,LTD. 49 "</p> <p>(エジプト)</p> <p>(その他の支払保証)</p> <p>フジテック アメリカINC. 63 "</p> <p>(米国)</p> <p>フジテック UK LTD.(英国) 57 "</p> <p>フジテック ドイツGmbH 9 "</p> <p>(ドイツ)</p> <hr/> <p>計 8,484 "</p>	<p>保証債務</p> <p>他の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(借入金保証)</p> <p>フジテック アメリカINC. 2,985百万円</p> <p>(米国)</p> <p>フジテック カナダINC. 384 "</p> <p>(カナダ)</p> <p>フジテック UK LTD.(英国) 186 "</p> <p>フジテック エジプトCO.,LTD. 52 "</p> <p>(エジプト)</p> <p>フジテック コリアCO.,LTD. 46 "</p> <p>(韓国)</p> <p>(その他の支払保証)</p> <p>フジテック アメリカINC. 37 "</p> <p>(米国)</p> <p>フジテック UK LTD.(英国) 28 "</p> <p>フジテック ドイツGmbH 2 "</p> <p>(ドイツ)</p> <hr/> <p>計 3,723 "</p>
5		<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,038百万円であります。</p>

## (損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,601百万円	研究開発費の総額 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 1,666百万円
2	関係会社に対する事項 受取配当金 2,520百万円	関係会社に対する事項 受取配当金 1,634百万円
3	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 4,100百万円 賞与手当 864 " 賞与引当金繰入額 446 " 退職給付費用 262 " 役員退職慰労引当金繰入額 29 " 法定福利費 637 " 旅費交通費及び通信費 682 " 減価償却費 127 " 賃借料 1,119 " 貸倒引当金繰入額 72 " 販売費に属する費用の割合 約81% 一般管理費に属する費用の割合 約19 "	販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額 給料手当 4,287百万円 賞与手当 890 " 賞与引当金繰入額 470 " 退職給付費用 301 " 役員退職慰労引当金繰入額 24 " 法定福利費 735 " 旅費交通費及び通信費 678 " 減価償却費 127 " 賃借料 883 " 貸倒引当金繰入額 76 " 販売費に属する費用の割合 約80% 一般管理費に属する費用の割合 約20 "
4	固定資産売却益の内容 土地 9百万円	固定資産売却益の内容 建物 3百万円 工具、器具及び備品 2 " 計 6 "
5	固定資産売却損の内容 建物 0百万円 工具、器具及び備品 0 " 計 0 "	固定資産売却損の内容 工具、器具及び備品 0百万円 土地 0 " 計 0 "
6	固定資産除却損の内容 建物 0百万円 機械及び装置 26 " 車両運搬具 0 " 工具、器具及び備品 14 " 計 41 "	固定資産除却損の内容 建物 2百万円 構築物 0 " 機械及び装置 74 " 工具、器具及び備品 6 " 計 83 "
7		関係会社株式の有償減資による取得時から減資時までの為替変動による差額を処理したものです。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	762	227	535	機械及び装置	762	304	458
工具、器具 及び備品	468	286	182	工具、器具 及び備品	585	325	260
合計	1,231	514	717	合計	1,348	629	718
取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	132百万円			1年内	152百万円		
1年超	584 "			1年超	566 "		
合計	717 "			合計	718 "		
未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料および減価償却費相当額				(3) 支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料	145百万円			支払リース料	147百万円		
減価償却費相当額	145 "			減価償却費相当額	147 "		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,048百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">484 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">233 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">111 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">325 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">842 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">508 "</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ</td> <td style="text-align: right;">230 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,866 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">租税特別措置法上の積立金</td> <td style="text-align: right;">227 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,639 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,048百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	484 "	役員退職慰労引当金	233 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	111 "	その他有価証券評価差額金	325 "	関係会社出資金評価損	842 "	関係会社株式評価損	508 "	ロイヤルティ	230 "	その他	81 "	繰延税金資産合計	4,866 "	租税特別措置法上の積立金	227 "	繰延税金負債合計	227 "	繰延税金資産の純額	4,639 "	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,080百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">587 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">201 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">192 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">842 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">81 "</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">69 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,106 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">712 "</td> </tr> <tr> <td>租税特別措置法上の積立金</td> <td style="text-align: right;">219 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">932 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,174 "</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	2,080百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	587 "	役員退職慰労引当金	201 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	192 "	関係会社出資金評価損	842 "	未払事業税	81 "	未払社会保険料	69 "	その他	52 "	繰延税金資産合計	4,106 "	その他有価証券評価差額金	712 "	租税特別措置法上の積立金	219 "	繰延税金負債合計	932 "	繰延税金資産の純額	3,174 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,048百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	484 "																																																				
役員退職慰労引当金	233 "																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	111 "																																																				
その他有価証券評価差額金	325 "																																																				
関係会社出資金評価損	842 "																																																				
関係会社株式評価損	508 "																																																				
ロイヤルティ	230 "																																																				
その他	81 "																																																				
繰延税金資産合計	4,866 "																																																				
租税特別措置法上の積立金	227 "																																																				
繰延税金負債合計	227 "																																																				
繰延税金資産の純額	4,639 "																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,080百万円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	587 "																																																				
役員退職慰労引当金	201 "																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	192 "																																																				
関係会社出資金評価損	842 "																																																				
未払事業税	81 "																																																				
未払社会保険料	69 "																																																				
その他	52 "																																																				
繰延税金資産合計	4,106 "																																																				
その他有価証券評価差額金	712 "																																																				
租税特別措置法上の積立金	219 "																																																				
繰延税金負債合計	932 "																																																				
繰延税金資産の純額	3,174 "																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.41 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.22 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.56 "</td> </tr> <tr> <td>過年度関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">17.70 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除(間接納付)</td> <td style="text-align: right;">5.73 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.31 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.09 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.09 "</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.41 "	住民税均等割	4.22 "	受取配当金益金不算入	1.56 "	過年度関係会社株式評価損	17.70 "	外国税額控除(間接納付)	5.73 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.31 "	その他	0.09 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.09 "	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">1.29 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.87 "</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除(間接納付)</td> <td style="text-align: right;">8.37 "</td> </tr> <tr> <td>試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.08 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.83 "</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.29 "	住民税均等割	3.87 "	外国税額控除(間接納付)	8.37 "	試験研究費税額控除	4.08 "	その他	0.07 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.83 "																
国内の法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	1.41 "																																																				
住民税均等割	4.22 "																																																				
受取配当金益金不算入	1.56 "																																																				
過年度関係会社株式評価損	17.70 "																																																				
外国税額控除(間接納付)	5.73 "																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.31 "																																																				
その他	0.09 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.09 "																																																				
国内の法定実効税率	42.05%																																																				
(調整)																																																					
交際費等損金不算入項目	1.29 "																																																				
住民税均等割	3.87 "																																																				
外国税額控除(間接納付)	8.37 "																																																				
試験研究費税額控除	4.08 "																																																				
その他	0.07 "																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.83 "																																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が125百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が114百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、それぞれ増加しています。</p>																																																					

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	478円15銭	1株当たり純資産額	504円30銭
1株当たり当期純利益金額	19円90銭	1株当たり当期純利益金額	20円00銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、従来採用していた方法により算定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	478円91銭		
1株当たり当期純利益金額	20円66銭		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
当期純利益	(百万円)	1,935	1,917
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	71	44
(うち利益処分による 役員賞与金)	(百万円)	71	44
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	1,864	1,873
普通株式の期中平均株式数	(千株)	93,705	93,677

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	5,161,665	898
		三洋電機(株)	1,364,518	706
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,358.810	608
		(配当非累積型永久優先株式) Resona Preferred Capital (Cayman) 4 Limited	5	500
		UFJホールディングス(株)	661.220	437
		富士電機ホールディングス(株)	1,570,000	425
		(株)クボタ	770,000	381
		(株)西島製作所	488,730	291
		松下電器産業(株)	143,515	230
		吉本興業(株)	200,000	186
		福山通運(株)	265,197	138
		その他48銘柄	1,495,860.835	842
		小計	11,461,510.865	5,648
		計		11,461,510.865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,945	48	21	8,972	4,777	256	4,194
構築物	480	6	1	485	290	22	194
機械及び装置	7,676	250	161	7,765	6,046	280	1,719
車両運搬具	123	8		132	117	4	15
工具、器具及び 備品	4,071	558	269	4,361	3,121	396	1,240
土地	5,498	1,023	3	6,517			6,517
建設仮勘定	27	133	128	31			31
有形固定資産計	26,823	2,028	586	28,266	14,353	960	13,913
無形固定資産							
ソフトウェア				306	217	53	88
施設利用権				534	15	3	519
工業所有権等				55	25	6	29
無形固定資産計				895	258	63	636
長期前払費用	142	44		186	80	27	106
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	事業所	金額(百万円)
土地	大阪支社	1,023

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しました。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		12,533			12,533
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(93,767,317)			(93,767,317)
	普通株式 (百万円)	12,533			12,533
	計 (株)	(93,767,317)			(93,767,317)
	計 (百万円)	12,533			12,533
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	14,565			14,565
	計 (百万円)	14,565			14,565
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,337			1,337
	(任意積立金)				
	配当準備積立金 (百万円)	900			900
	研究開発積立金 (百万円)	800			800
	建物圧縮積立金 (注2、3) (百万円)	108	2	4	106
	土地圧縮積立金 (注2) (百万円)	197	4		201
	特別償却準備金 (注2、3) (百万円)	30	0	8	23
	別途積立金 (百万円)	11,200			11,200
	計 (百万円)	14,573	7	13	14,568

- (注) 1 当期末における自己株式数は、94,795株です。  
 2 当期増加額は、前期決算の利益処分に伴う積立によるものです。  
 3 当期減少額は、前期決算の利益処分に伴う取崩しによるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	352	356	107		600
賞与引当金	1,382	1,443	1,382		1,443
完成工事補償引当金	25	27	25		27
役員退職慰労引当金	573	24	102		495

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりです。

## 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	22
預金	
当座預金	454
普通預金	115
通知預金	2,250
定期預金	1
外貨普通預金	125
その他	23
合計	2,992

## 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ライオンズファミリー	444
大興物産(株)	284
(株)ジェイアール西日本テクノス	231
ジャパンセールス&サービス(株)	223
(株)浅沼組	182
その他	3,087
合計	4,453

## 決済期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	985	1,084	1,166	535	577	95	8	4,453

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
フジテック(HK) CO., LTD.	433
(株)竹中工務店	399
華昇富士達電梯有限公司	315
大成建設(株)	314
日商岩井(株)	276
その他	7,559
合計	9,299

## 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
9,902	56,150	56,752	9,299	85.9	62.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれています。

たな卸資産  
製品

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連製品	2,368
エスカレータ関連製品	269
立体駐車設備関連製品	211
その他	205
合計	3,055

半製品

内訳	金額(百万円)
自製部品	450
合計	450

原材料

内訳	金額(百万円)
電機部品	847
機械部品	596
鋼材	112
電動機	105
鋳鍛造素材	36
電線	25
その他	38
合計	1,763

仕掛品

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連製品	1,829
エスカレータ関連製品	888
立体駐車設備関連製品	172
その他	530
合計	3,421

仕掛工事

内訳	金額(百万円)
エレベータ関連仕掛工事	825
立体駐車設備関連仕掛工事	250
エスカレータ関連仕掛工事	165
その他	109
合計	1,351

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
補助材料	142
その他	5
合計	147

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
フジテック アメリカ INC.	13,724
フジテック カナダ INC.	1,415
フジテック シンガポール CORPN.LTD.	573
フジテック(HK) CO., LTD.	468
フジテック ベネズエラ C.A.	383
その他(12社)	778
計	17,344
(関連会社株式)	
フジテック サウジアラビア CO.,LTD.	30
計	30
合計	17,374

長期貸付金

相手先	金額(百万円)
正和開発興産(株)	4,100
その他	8
合計	4,108

支払手形

相手先	金額(百万円)
富士物流(株)	210
オムロン(株)	103
大日本印刷(株)	83
(株)エムアールエム企画	72
(株)大塚板金工作所	68
その他	1,319
合計	1,857

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	472
5月 "	530
6月 "	433
7月 "	388
8月 "	31
合計	1,857

### 買掛金

相手先	金額(百万円)
サンワテクノス(株)	371
富士電機機器制御(株)	353
富士電機システムズ(株)	318
最上工業(株)	141
澤電気機械(株)	83
その他	3,649
合計	4,917

### 短期借入金

相手先	金額(百万円)
フジテック(HK) CO., LTD.	2,336
(株)りそな銀行	1,700
(株)みずほコーポレート銀行	1,400
(株)UFJ銀行	1,100
(株)三井住友銀行	400
その他(6行)	850
合計	7,786

### 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	700
(株)みずほコーポレート銀行	600
(株)UFJ銀行	500
第一生命保険(相)	300
住友生命保険(相)	300
その他(4社)	500
合計	2,900

### 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	11,219
年金資産	4,828
未認識数理計算上の差異	1,170
合計	5,220

### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、1株券 および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録または 抹消の申請料	申請1件につき9,030円(うち消費税等430円) 株券1枚につき525円(うち消費税等25円)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれにかかる消費税等の合計額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                      |  |                             |  |
|----------------------|--|-----------------------------|--|
| (1) 発行登録書およびその添付書類   |  |                             | 平成15年4月4日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度<br>(第56期)                                     | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 臨時報告書            | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書です。 |                             | 平成15年9月1日<br>平成15年9月17日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 半期報告書            | 第57期中  | 自 平成15年4月1日<br>至 平成15年9月30日 | 平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 訂正発行登録書          |  |                             | 平成15年6月27日<br>平成15年9月1日<br>平成15年9月17日<br>平成15年12月19日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 自己株券買付状況報告書      |  |                             | 平成15年7月4日<br>平成15年8月4日<br>平成15年9月4日<br>平成15年10月6日<br>平成15年11月4日<br>平成15年12月4日<br>平成16年1月6日<br>平成16年2月4日<br>平成16年3月2日<br>平成16年4月2日<br>平成16年5月7日<br>平成16年6月4日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 掛 勝 之 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 掛 勝 之 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 掛 勝 之 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年6月28日

フジテック株式会社  
取締役会 御中

有恒監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 掛 勝 之 印

代表社員  
関与社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフジテック株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フジテック株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。